

令和5年度（2023年度）第1回 熊本市社会教育委員会会議 議事録

【開催日時】 令和5年（2023年）8月29日（火）13:30～15:00

【開催場所】 大江公民館2階 C会議室

【出席者】

■ 社会教育委員

八幡 彩子 委員
加藤 貴司 委員
中川 保敬 委員
原 幸代子 委員
林田 真 委員
萱野 晃 委員
杉本 誉弘 委員
濱本 伸司 委員

《欠席者》

田川 智恵子 委員

■ 事務局

《生涯学習課》

大石課長
松崎主幹
福田主査
魚住社会教育主事
平野主事

《関係課》

男女共同参画課長	上村 奈津子
文化政策課長	上島 雄二
文化財課長	村上 史郎
こども家庭福祉課長	西嶋 達也
スポーツ振興課副課長	北口 浩之
教育政策課主査	木村 三恵
地域教育推進課長	原口 琢哉
熊本市立図書館長	山内 光博
熊本博物館長	坂本 康祐
指導課長	福田 衣都子

<会議内容>

- ・【議事(1)】 令和5年度熊本市社会教育関係事業概要について
- ・【議事(2)】 令和4年度熊本市生涯学習推進計画の取組状況について
- ・【報告(1)】 次期生涯学習推進計画の骨子について

発言者	発言要旨
	【開会】
	【委嘱状交付】
	【議長及び副議長選出】 八幡委員を議長に、加藤委員を副議長に選出
【議事(1)】	令和5年度熊本市社会教育関係事業概要について 事業説明
【質疑応答】	事前質問及び当日の質問等に対する回答
杉本委員	生涯学習課の所管事務である「社会教育に関する諸施策の企画及び実施に関すること」について、社会教育に関する具体的な施策とは何ですか。（生涯学習との違いを踏まえて）
生涯学習課	社会教育は、学校教育の領域を除いたあらゆる組織的な教育活動を対象とするものであり、個人が生涯にわたって多様な学習を行い、その成果を活かす実践の機会を提供するものとして、生涯学習社会の実現に向けて中核的な役割を果たすべきものであります。 社会教育を通じ、最終的に目指すのは、個人の幸福な人生と、持続可能な活力ある社会の実現であり、その大きな鍵の一つが、「地域づくり」と考えます。社会教育が「人づくり」「つながりづくり」という強みを最大限に発揮しつつ、「地域づくり」に大きく貢献しながらその目的を達成することができるよう、より多くの住民の主体的な参加を得るとともに、多様な主体の連携・協働による施策を推進していきたいと考えています。
杉本委員	社会教育を具体的に学校教育とどのように関連付けているのでしょうか。
生涯学習課	本市では、学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、協働して両者共有の教育・学習活動を行う「学社融合」事業を推進しています。 これは、子どもたちに様々な体験活動の機会と場を提供することによって、自ら学び、自ら考え、行動できる心豊かな人間性など、子どもたちの「生きる力」の育成を図ることが目的の一つになります。 具体的事例として、公民館が学校の要望に応じた講師を派遣する「おでかけ公民館」や博物館が専門知識及び技能を持った学芸員・研究員を派遣する「ゲストティーチャー派遣授業」などがあり、アウトリーチ事業を通して、授業の質の向上を図っています。 各学校には、社会教育施設や関係各課における学校との連携事業の周知を図り、積極的にご活用いただけるようお願いしていきたいと思っています。
杉本委員	公民館で社会教育をどのように展開しているのでしょうか。（現代的な課題や社会の要請に即した講座等の実施を踏まえて）
生涯学習課	公設公民館では、変化し続ける社会の中で、市民の皆さまが生きがいのある心豊かな生活を送れるよう、様々な主催事業を実施しています。

発言者	発言要旨
	令和５年度は、現代的課題や地域課題に対応した学習機会の提供や多様な主体との連携・協働による講座の実施、学んだ成果を学校、地域及びまちづくりに生かせる環境の整備、異世代の交流を促進する事業の展開を重点事業に掲げ、各公民館が地域の実情等を踏まえた講座・活動を実施しています。
濱本委員	令和５年度の事業概要について大枠賛成しますが、次期計画については、急速な人口減少・少子高齢化、AIの発展による社会制度の不安定化、TSMCの進出などによるグローバル化の必要性など、これからの熊本市民の在り方として、①全市民が起業家的な新しい価値を創造していくことができる起業家型の人材の育成、②海外の人材なども豊かに受け入れていく多様性のある社会をつくる人材の育成、③AIなどのデジタルを社会の力として取り入れていく人材の育成なども検討してみてもよいのではないのでしょうか。
生涯学習課	いずれも課題として認識しており、それらの人材育成以外にも、著しい早さで様々な分野が発展する現代社会において、生涯学習推進計画は社会の変化に合わせて適宜見直し、進行形で継続性があるものとして高めていきたいと考えています。
田川委員	文化財課における事業内容は、発掘調査に約74%、震災復旧に14%、維持管理に11%との割合となっており、発掘調査が主な事業で、次に文化財についての保護や維持管理の事業となっていますが、市民や観光客らに向けて、熊本市が持っている歴史的価値ある文化財を広く認識してもらう事業はないのでしょうか。それとも他の課が行っているのでしょうか。
文化財課	埋蔵文化財調査経費が74%で非常に多いということですが、記載している事業は主な事業であり、実際には17事業で合計10億円ほどの予算がありますので、それからすると埋蔵文化財調査経費は50%強ということになっています。文化財課としては、埋蔵文化財調査も大切ではありますが、例えば、8月には小泉八雲旧居を活用した怪談話の実施や、9月1日にはジェーンズ邸のオープンに合わせて、イベントを3日に渡って実施します。その他にも、市内10か所の記念館を紹介する映像コンテンツを作成中であり、市民の方、県民の方をはじめ、広く国内外に情報を発信していき、文化財の価値の再認識や観光、まちづくりの活用等についても取り組んでいきたいと考えています。
杉本委員	地域教育推進課の所管事務である「家庭教育に関すること」について、生涯学習課や公民館は家庭教育学級以外でどのように家庭教育の施策を行っているのでしょうか。 家庭教育学級は全校実施を目標値として掲げてありますが、基準値であるH27よりも実施校は減っていると思われます。保護者は共働きの家庭が多く、休日は部活動や社会体育等で忙しいという現状を鑑みると、家庭教育学

発言者	発言要旨
	級は今の実態にそぐわないのではないかと考えられます。家庭教育学級に替わる家庭教育支援が必要ではないでしょうか。 家庭教育セミナーではどれくらいの方々が学習しているのでしょうか。また、学習された方たちを家庭教育推進リーダーとして各学校で活躍できるような取組はあるのでしょうか。
地域教育推進課	家庭教育セミナーの参加者数は、令和元年度は 70 件で 6,391 名でしたが、令和 2 年度は 5 件で 324 名、令和 3 年度は 7 件で 1,005 名、令和 4 年度は 12 件で 924 名という推移をしています。コロナ禍により、令和 2 年度から開催数等が減少しておりますが、YouTube などを活用した動画配信も行っております。令和 5 年度は、8 月 1 日時点で 7 件ほどの申し込みがあり、今後も開催したいという話を聞いていますので、少しずつ増加していくことが予想されます。そのため、準備等や啓発活動を進めていきたいと思っています。
生涯学習課	公民館で行っている家庭教育支援施策の中心は「家庭教育学級」になります。昭和 39 年に 7 つの小学校で開設された家庭教育学級は、まもなく 60 年を迎えようとしています。 家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点であります。その重要性を踏まえ、各公民館の社会教育主事や社会教育指導員が学校に働きかけ、新たな学級の開設や学級生の拡大を図っているところです。 その一方で、子どもの数の減少や保護者の就業率の上昇により、これまでのやり方では、保護者の参加が難しくなっているという現状もあります。PTA と連携した活動や学校の枠を越えた複数校での活動など、より多くの保護者に参加いただけるような家庭教育支援の取組も考えていきたいと思っています。
加藤委員	7 ページの金峰山少年自然の家関連経費について、令和 4 年度の決算見込からすると、令和 5 年度の予算額が 3 分の 1 くらいになっていますが、その理由を教えてください。
地域教育推進課	令和 4 年度には、金峰山少年自然の家の再建支援業務委託（アドバイザリーの事業）などが入っており、建設の支援に関する予算が約 500 万円、境界確定測量事務の委託などの予算が 400 万円を超えています。また、金峰山少年自然の家解体に伴う諸々の処分の費用が 300 万円を超えており、これらが差額の約 1000 万円となっています。
加藤委員	9 ページの学力向上対策経費について、令和 5 年度の予算額は、令和 4 年度と同額程度になっていますが、令和 3、4 年度の決算額を見ると、予算とは 170 万ほどの開きがあります。令和 3 年度は、コロナ禍の影響もあると思いますが、令和 4 年度は他の要因があるのでしょうか。 また、令和 5 年度の現在の取組状況、今後の計画を教えてください。

発言者	発言要旨
指導課	学力向上対策費は、学びたいむと学力向上支援員派遣事業の2つを含めています。そのうち、学力向上支援員に関しては、ほぼ計画的に予算どおりの執行となっています。しかし、学びたいむサポーターに関しては、コロナ等の影響もあり、サポーターの活用校が減っていたというところがあります。 今年度はさらにサポーターを充実させたいと思っており、大学等にも声をかけ、サポーターを集めるとともに、学校の支援も行いたいと思っています。ただ、以前のようにには戻っていないというのが現状です。
加藤委員	11 ページの放課後学習教室開催経費について、昨年は子ども政策課担当だったかと思いますが、今年はこども家庭福祉課になっているのは、単なる課名変更ですか、それとも何か特別な理由があるのでしょうか。 また、令和4年度決算が457千円で、予算が1085千円と予算の執行ができていないのに、令和5年度の予算は70万の増加になっています。新しい取組があるのでしょうか。
こども家庭福祉課	まず、事業担当課については、今年4月にこども局を新設したことによる組織改編に伴い、担当課がこども政策課からこども家庭福祉課へと変わったもので、事業の実施内容に変更はありません。 次に、令和4年度当初予算については、支出見込を積算し1,085千円の当初予算としたものの、学校行事や感染防止対策等により開催回数が減少し、457千円の決算額となったものです。 令和5年度予算については、実施校が3校増えることなどを考慮し、支出見込額を積算した結果により178万円の当初予算としたものです。
原委員	平成20年度から、スポーツ振興の観点から行うスポーツに関する事業を、厚労省から文科省（スポーツ庁）へ移管されたことにより、パラスポーツ、スペシャルオリンピックスなどの「障がい者スポーツの開催に関すること」を11ページのスポーツ振興課の所管事務として明記していただきたい。
スポーツ振興課	国では厚労省からスポーツ庁への移管があっていますが、本市では変わらず、健康福祉局で担当しています。
加藤委員	11 ページの市民スポーツフェスタ経費について、令和5年度の予算が100万円程増加になっていますが、新しい事業でしょうか。
スポーツ振興課	グランドゴルフを別日、別会場で開催することで1種目増加、また、アーバンスポーツの体験教室等を行う予定のため、増額となっているものです。
田川委員	市民スポーツフェスタ経費は実行委員会運営補助となっており、本来の予算はどこが負担しているのでしょうか。
スポーツ振興課	スポーツ振興課が負担しています。
杉本委員	こどもの減少や保護者の就労により、家庭教育学級が現在のニーズに合っていないのではないかと考えています。また、家庭教育学級のニーズを増や

発言者	発言要旨
	すことは難しい現状ですので、家庭教育学級を1番上に持ってくるのではなく、家庭教育支援に関して熊本市はこのようなことをやっていくという基盤が必要だと思います。その中に、家庭教育学級や家庭教育セミナーがあれば良いのではないかと思います。
八幡委員	家庭教育の問題も多様化しているので、家庭の現状に合ったやり方をいかに工夫していくのかというご意見だったかと思います。次期に向けてどのような取組を行っていくかについては、引き続きご検討いただくということでしょうか。
生涯学習課	家庭教育学級の活動は基本的に平日の昼で、時間帯だけとってもなかなか参加が難しいという状況であります。また、学校に働きかけても実際は難しいところがありますので、教育委員会とも話し合いをしながら新たな方向性を探っていきたいと思います。
加藤委員	埋蔵文化財の調査費について、TSMCの進出に伴い、熊本市も団地を造るという話を何かで見ました。実際に動き出すとその辺りの埋蔵文化財の調査費も必要になると思うのですが、そのようなことが令和5年度の予算増額に関係しているのでしょうか。予算増額の理由として既に分かっているものがあれば教えていただきたいです。
文化財課	文化財調査経費について、令和4年度も予算的には4億数千万ほどありましたが、実績として3億弱で収まっているというところです。先方があることなので、調査が予定どおり進むかということもあり、状況に応じて実施の可否が変わってきます。今年度も予算は5億ありますが、これがどれくらい執行できるかはまだ見通せないところではあります。 加藤委員がおっしゃるとおり、TSMCに関連した調査というものも今後出てくるかと思います。まずは試掘をさせていただき、先方とはその調整をさせていただいています。その結果、埋蔵文化財調査が必要ということになれば、それなりの費用と期間がかかってくると思っています。
八幡委員	原委員から障がい者スポーツの位置付けに関するご意見があり、この生涯学習推進計画では障がい者に関することを新規の事業として取り組んでいるので、当然スポーツという観点からもこの会議で審議すべきだと思いますが、結果として扱われていないことに関するご指摘だと思うのですが、これはどういう対応ができるのでしょうか。
生涯学習課	障がい者のスポーツについては、今まで障がい福祉課がやってきたところもありますが、今後の在り方等については、庁内で検討しながら調整していきたいという意見を担当課からもらっています。また、生涯学習課としても検討していきたいと考えています。
八幡委員	今審議中の市の総合計画の方では、いくつかの部署にまたがる場合は両方に書くというやり方をしますようです。別の部署でもやるが、ここはスポーツ

発言者	発言要旨
	の観点から整理するという体制が取れると良いのではないかと考えていますので、ご検討をお願いします。
八幡委員	公民館活動推進費について、ICT という環境の整備は今後力を入れるべきだと思うのですが、減額になっている理由を教えてください。
生涯学習課	令和4年度は全ての公設公民館に Wi-Fi を設置したため、決算見込額にはそのイニシャルコストが含まれています。令和5年度はその Wi-Fi 設置のランニングコストと予約システムのランニングコストということで、令和4年度よりも金額が減少しています。
【議事(2)】	令和4年度熊本市生涯学習推進計画の取組状況について 事業説明
【質疑応答】	事前質問及び当日の質問等に対する回答
杉本委員	検証指標ウ「学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合」について、本校は「学校支援ボランティアコーディネーターモデル校」になっていて、地域と学校にそれぞれコーディネーターがおり、コーディネーターや管理職が連携をとって学校支援ボランティア活動を行っています。地域のコーディネーターが主体的に地域人材を学校に紹介し、学習支援等のボランティア活動を計画的にいただいています。しかし、他校の状況を聞くと、地域や学校にそのようなコーディネーターがいないため、教頭が地域連携の窓口となって苦慮している学校が多いそうです。そこで、社会教育で地域の中に学校支援ボランティアをコーディネートできる人材を育成する手立てはないのでしょうか。
指導課	指導課では令和元年度よりモデル校4校に学校支援ボランティアコーディネーターを配置するというところで取組を始めたところです。しかし、コロナ禍において、なかなか進めにくい状況があり、広がりまではいっていないところです。ただ、今年度は6校でコーディネーターを選任していただき、再スタートを切ったところです。
地域教育推進課	本年度から新設された地域教育推進課において、国や熊本県が推進している地域学校協働活動などの取組について調査・研究を進めており、様々な社会教育などの関係機関・団体や、関係部署とも連携し、地域で学校を支援する仕組みづくりを検討していきます。
杉本委員	検証指標ウ「学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合」について、以前勤務していた学校で、「読み聞かせのボランティア」が不足しているのでどうにかできないかと管轄の公民館に相談しましたが、有効な手立てが見つかりませんでした。読み聞かせは子どもにとって読書への興味・関心を喚起することや読解力（聴解力）を育成するのに有効な方法です。そこで、「読み聞かせボランティア」を育成し、各学校で活動できるような人材を確保する施策をお願いできないでしょうか。

発言者	発言要旨
熊本市立図書館	ここ数年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館で行っていた読み聞かせボランティア育成講座を休止していましたが、今後は状況を見ながら再開の準備をしています。 また、図書館に登録している読み聞かせボランティアの団体には、図書館以外での活動を紹介することも可能です。
加藤委員	14 ページの熊本市生涯学習推進計画の検証指標の達成状況について、4 の分析にあるように、アは検証値を超えており、イは僅かではあるが基準値を超えて増加傾向にあります。ウについては、基準値より低いですが、今後社会活動が活発に行われるようになると、もっと増加していくのではないかと期待したいです。
生涯学習課	生涯学習課としても、学習を通じて活動に参加する市民の割合が増えるよう、引き続き取り組んでいきたいと思います。
田川委員	検証指数アについて、質問内容と回答方法が変更されているので、平成 27 年の数値は基準値とならないと思います。 検証指数イ、ウに関して、生涯学習を行うにあたって自己研鑽や自己利益を目的とされ、地域への還元については意識が持たれてないと感じました。生涯学習を行うこと＝地域への貢献という縮図は難しいと思います。地域貢献が目的ではなく、学ぶことで得た知識や仲間が地域へ還元される位がカジュアルでよい気がします。
生涯学習課	検証指標アについては、ご意見のとおり、質問の変更により単純な比較はできませんが、学習する市民の割合はより実態を把握できるようになったと考えています。また、検証指標イとウについては、基本施策において、学びの成果を地域に還元する、と表現しています。
田川委員	昨年まではコロナ禍で、事業を実施することは大変だった中、オンライン等を活用した取組は今後に生かされると思われます。特にDV防止やマイノリティ関係の問題についてはオンライン方式がこれからも重要と思われます。
男女共同参画課	昨年度の取組においては、YouTube での動画の配信というような形で実施しました。そのような動画配信方式と、実際にリアルで対面する対面方式で実施する場合の双方、メリット・デメリットがあるかと思いますが、メリット・デメリットや実績などを鑑みて、市民向けのセミナーや職員研修において、今後もより良い啓発の在り方について検討したうえで実施していきたいと考えています。
原委員	136「記念館等主催の講座開催、講師派遣等の共同実施」について、共同実施としての実績はいかがでしょうか。地域団体や顕彰団体と連携し、多角的な活用手段を検討していただきたいです。
文化財課	記念館自主事業としては、例えば夏目漱石内坪井旧居において、くまもと伝統文化を楽しむ会の協力で謡や句会、お月見会などを季節に応じて開催し

発言者	発言要旨
	ています。地域団体や顕彰団体との連携については、現在中央区まちづくりセンターを通じて、地元校区に八雲旧居の館長や横井小楠記念館の館長を派遣し、催し物をするなどしています。また、小泉八雲旧居では、八雲会やアイランド協会などと連携して八雲忌を毎年実施しています。徳富記念園では、カタルパコンサートや蘆花祭等で蘆花の会と連携をしています。 今後は、ますます文化財の保存と活用における、活用の部分について考えていきたいと思っています。例えば、今年度は漱石の第6旧居の建物の取得をさせていただく準備をしていますが、そういった中で、各顕彰団体や大学等とも連携しながら、記念館というものを単なる見学施設ではなく、いろいろな活用ができるものにしていきたいと考えています。
原委員	137「地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用」と138「地域での公民館や学校等での文化芸術に接する機会の提供」について、くまもと市文化協会が設立し、区ごとの文化協会が設置されれば、生涯学習の学びと人材をフルに活用できるのではないのでしょうか。期待しています。
文化政策課	現在、南区と北区において区の文化協会が設立されたところで、我々としても文化活動の裾野が広がることで、地域文化の担い手及び生涯学習の推進にもつながるものと考えています。
【報告(1)】	次期生涯学習推進計画の骨子について 事業説明
濱本委員	私は主に高校や大学でキャリアを中心とした授業や、産学官連携みたいなことを仕事としてやっています。高校生や大学生と接しているからだと思いますが、安定している社会だったからこそ、どうしても受け身で、なかなか自分で主体的に当事者性を持って課題解決能力を持った人材が育っていないように感じます。一方、これから先、少子高齢化、人口減少など社会が変わっていく中で、本当にこの子たちが豊かに暮らしていけるのか不安に感じています。事前質問で「起業家的」と書きましたが、これは起業家になるということではなく、起業家的な当事者性や課題解決力を持った人材を全市民的に育てるというのが必要ではないかと思います。 ちょうど先週ニュースになっていましたが、台湾の大学生20人程度を企業が2週間受け入れ、また、1月にも20人程度受け入れて2週間インターンシップをやるということで、企業としてはやはり人手不足の中で日本人だけでなく、TSMCのこともあり、台湾の方をたくさん受け入れていきたいというニーズがあると思います。実際に私も台湾の学生を受け入れていて、非常に良い子たちですが、慣習や考え方はやはり全然違います。そういった方々が今からたくさん入ってくる中で、私たちはしっかり受け入れて、多様性をもってどう暮らしていけるのかというところは課題だと思っています。そういった意味で、多様性をどう築いていくのかというところはもう少しアプローチしていかないと、逆に生きづらくなってしまうと思います。

発言者	発言要旨
	デジタルというところで各企業を見ていると、仕事が数年で変わっていきっており、今まではITを利用する側だったのが、しっかり考えないと利用される側になっていくというくらい大きな変化がある中で、改めてデジタルをどう活用していくのか、どう取り入れていくのかということは先んじて考えていかないと非常に怖いと思いました。 次期計画の中でもこれらについては入っているとは思いますが、その辺りは私自身が危機感を持っているため、意見として伝えます。
八幡委員	学び手の多様化ということに関しては、多文化共生という視点を盛り込み、DX化というところも盛り込むということにはなっていると思いますが、キャリア教育の推進というところは確認が必要だと思いました。ライフステージに応じたというところで、思春期（中高生）はあるが、大学生は明示されていないので、キャリア教育を学校に取り入れようとすると、まさしく社会との連携が必要だと思うため、そこも注目すべきだと思いました。
杉本委員	地域のボランティアに関しては、今後、学校教育の場が必要であり、そういう人たちをどうやって見出していくのかということが大事で、そのためのコーディネーターが地域に必要だと感じています。ただ、地域のコーディネーターがなかなか厳しいということなので、それを見出し、うまく学校教育に生かしていただけるとありがたいです。働き方改革や社会に開かれた教育課程等があるので、地域人材を生かしていくということが今後大事だと思います。地域のコーディネーターを生かしていくような施策をしていただけると学校としても助かります。
八幡委員	学校と社会との連携というのは非常に重要な視点になっていると思うので、その点も目配りをしていきたいと思いました。
	【開会】